

第1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

第2 監査の対象

名古屋上下水道総合サービス株式会社（事務所所在地：中村区竹橋町35番22号）
上下水道局

第3 監査の着眼点

- 1 会計経理は適正に行われているか
- 2 経費節減の取組みは十分に行われているか
- 3 市からの受託業務は適正に行われているか

第4 監査の実施内容

1 実施時期

令和 2年 8月20日から令和 2年12月17日まで

2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、主として令和元年度（平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日）に執行された名古屋上下水道総合サービス株式会社（以下「NAWS」という。）の出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、NAWSに対する財政援助団体等監査に併せて、上下水道局所管の事務のうち、NAWSに対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

第5 団体の概要

上下水道局所管の出資団体であるNAWSは、ライフラインである上下水道事業の一翼を担うソーシャルカンパニーとして上下水道事業が抱える社会的課題の解決と営利企業の融合を目指す経営理念のもと平成22年12月に設立され、平成23年 4月に財団法人水道サービスから事業譲渡を受け、株式会社として事業を開始した。

NAWSの資本金及び資本準備金の合計は 6億 3,000万円であり、そのうち本市の出資額は 6億円である。

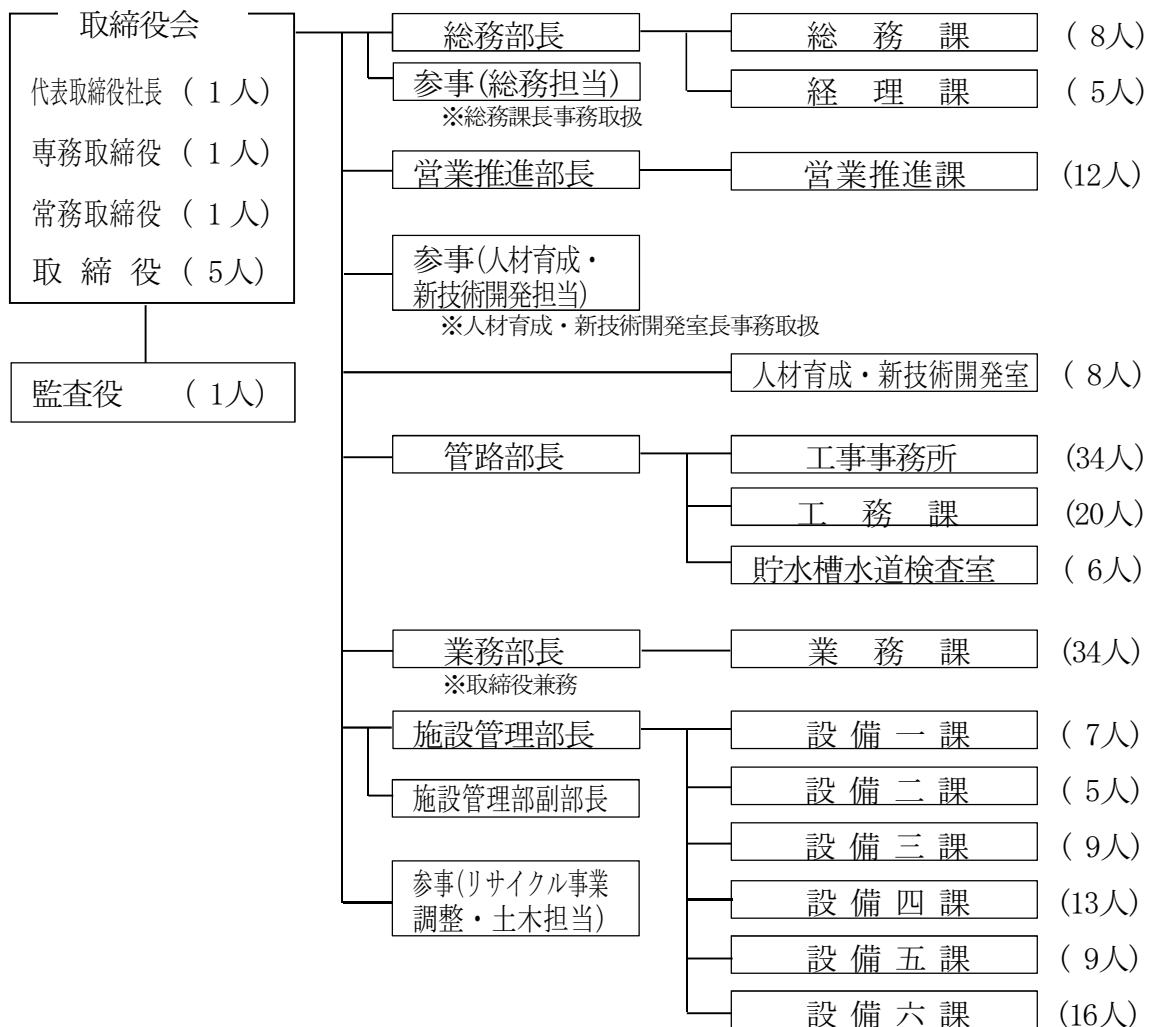
主な事業内容は、①給水装置及び排水設備道路取付管工事等、②水道施設及び下水道施設並びにそれらに付随する施設の管理及び運営、③水道メータの点検等、④その他水道事業及び下水道事業に付帯又は関連する業務などである。

これらの事業を運営するため、代表取締役社長をはじめ取締役 8人、監査役 1人が置かれており、従業員数は 194人（嘱託社員49人を含む。）となっている。機構及び従業員配置状況は、次図のとおりである。

（注） 文中では万円未満の端数を切り捨て、表中では千円未満の端数を切り捨て、比率は実数により計算し計数ごとに小数点以下第 2位を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

機構図

（令和 2年 3月31日現在）



1 事業状況

(1) 名古屋市からの受託業務

ア 給水装置及び排水設備道路取付管工事等

道路内の水道本管より新築住宅等への給水装置（水道管）取付工事及び道路内の下水道本管より新築住宅等への排水設備（下水管）取付工事を行っている。

イ 水道施設及び下水道施設並びにそれらに付随する施設の管理及び運営

汚泥処理施設、水処理センター、雨水ポンプ所等の施設の運転管理等を行っている。

ウ 水道メータの点検等

上下水道局が給水している家庭等の水道メータを検針し、使用水量の管理業務を行うとともに、市外給水区域の上下水道料金の督促及び徴収業務を行っている。

エ その他水道事業及び下水道事業に付帯又は関連する業務

指定排水設備工事店施行の宅内排水設備工事の現場確認業務、小規模貯水槽水道の点検業務等を行っている。

(2) 名古屋市以外からの受託業務等

桑名市、東員町及び蟹江町との実施協定に基づく事業運営に関する支援業務等、あま市における検針等の業務、北名古屋市及び清須市における排水設備工事の検査業務等、瀬戸市における水道施設維持管理支援業務等を行っている。

また、独立行政法人国際協力機構が行う海外研修員受入れ事業に係る運営補助、公益社団法人日本水道協会が主催する配水管工技能講習会の運営、近隣の上下水道事業体等に対する技術・技能講習の開催及び講師派遣等を行っている。

2 決算状況

第 9 期及び第 10 期の比較損益計算書及び比較貸借対照表は、第 1 表及び第 2 表

のとおりである。

第 1表 比較損益計算書

第 9期 平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日

第10期 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

科 目			第 9期	第10期	比較増△減	前期対比
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	千円 3,687,061	千円 4,146,819	千円 459,757	% 112.5
		(1)名古屋市からの受託業務	3,507,830	3,926,541	418,710	111.9
		ア 給水装置及び排水 設備道路取付管工事等	1,373,771	1,703,732	329,960	124.0
		イ 水道施設及び下水道施設並 びにそれらに付随する施設 の管理及び運営	1,328,633	1,403,880	75,246	105.7
		ウ 水道メータの点検等	575,711	574,015	△ 1,695	99.7
		エ その他水道事業及び 下水道事業に付帯 又は関連する業務	229,714	244,912	15,198	106.6
		(2)名古屋市以外からの受託業務等	179,231	220,277	41,046	122.9
		営業費用	3,554,625	3,955,583	400,958	111.3
		売上原価	3,349,295	3,743,054	393,759	111.8
		販売費及び一般管理費	205,329	212,528	7,198	103.5
		営業利益	132,436	191,235	58,799	144.4
	営業外損益の部	営業外収益	8,403	4,376	△ 4,026	52.1
		受取利息	291	241	△ 49	83.0
		その他	8,112	4,135	△ 3,977	51.0
		営業外費用	—	—	—	—
		雑支出	—	—	—	—
	経常利益		140,840	195,612	54,772	138.9
	特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
税引前当期純利益			140,840	195,612	54,772	138.9
法人税、住民税及び事業税			70,239	91,004	20,764	129.6
当期純利益			70,600	104,608	34,007	148.2

第 2表 比較貸借対照表

第 9期 平成31年 3月31日現在

第10期 令和 2年 3月31日現在

資 産 の 部				
科 目	第 9期	第10期	比較増△減	前期対比
	千円	千円	千円	%
流動資産	1, 870, 837	2, 085, 398	214, 560	111. 5
現金	798	821	23	102. 9
預金	888, 636	997, 522	108, 885	112. 3
営業未収金	967, 566	1, 070, 552	102, 986	110. 6
未収金	1, 271	183	△ 1, 088	14. 4
貯蔵品	9, 742	9, 388	△ 354	96. 4
前払金	2, 582	6, 493	3, 911	251. 4
その他流動資産	239	436	197	182. 2
固定資産	52, 530	43, 578	△ 8, 951	83. 0
有形固定資産	15, 508	26, 012	10, 503	167. 7
建物	1, 959	3, 948	1, 989	201. 5
構築物	5, 268	8, 306	3, 038	157. 7
機械	334	0	△ 334	0. 0
車両運搬具	288	96	△ 192	33. 3
工具	4, 663	9, 199	4, 536	197. 3
事務用備品	2, 993	4, 281	1, 287	143. 0
建設仮勘定	—	180	180	皆増
無形固定資産	9, 288	7, 572	△ 1, 715	81. 5
電話加入権	95	95	—	100
ソフトウェア	9, 193	7, 477	△ 1, 715	81. 3
投資その他の資産合計	27, 732	9, 994	△ 17, 738	36. 0
投資有価証券	19, 994	9, 994	△ 10, 000	50. 0
前払年金費用	7, 738	—	△ 7, 738	皆減
資産合計	1, 923, 367	2, 128, 977	205, 609	110. 7

負 債 の 部				
科 目	第 9期	第10期	比較増△減	前期対比
	千円	千円	千円	%
流動負債	655, 995	700, 464	44, 468	106. 8
営業未払金	275, 827	349, 690	73, 862	126. 8
未払法人税等	56, 333	55, 835	△ 498	99. 1
未払金	141, 861	95, 663	△ 46, 197	67. 4
未払費用	13, 537	14, 030	492	103. 6
仮受金	40	80	40	198. 8
前受収益	3, 526	1, 022	△ 2, 503	29. 0
預り金	29, 030	14, 697	△ 14, 333	50. 6
賞与引当金	96, 650	99, 925	3, 275	103. 4
未払消費税等	39, 187	69, 519	30, 331	177. 4
固定負債	—	56, 532	56, 532	皆増
退職給付引当金	—	56, 532	56, 532	皆増
負債合計	655, 995	756, 996	101, 000	115. 4
純 資 産 の 部				
株主資本	1, 267, 372	1, 371, 980	104, 608	108. 3
資本金	315, 000	315, 000	—	100
資本剰余金	315, 000	315, 000	—	100
資本準備金	315, 000	315, 000	—	100
利益剰余金	637, 372	741, 980	104, 608	116. 4
その他利益剰余金	637, 372	741, 980	104, 608	116. 4
繰越利益剰余金	637, 372	741, 980	104, 608	116. 4
純資産合計	1, 267, 372	1, 371, 980	104, 608	108. 3
負債及び純資産合計	1, 923, 367	2, 128, 977	205, 609	110. 7

第6 監査結果

1 団体に対する指摘

前記第4の2のとおり監査した限りにおいて、特に指摘すべき事項はなかった。

2 上下水道局に対する指摘

NAWSに対する財政援助団体等監査に併せて、前記第4の2のとおり監査した限りにおいて、特に指摘すべき事項はなかった。

第7 その他

上下水道事業の広域的展開に向けた取組みについて

全国的に上下水道施設の老朽化や料金収入の減少などの課題を抱える中、とりわけ中小の上下水道事業体にあっては従来通りの事業運営では事業の執行が困難になりつつあり、持続可能な事業運営を推進する有効な手法の一つとして、広域化・共同化に向けた取組みが進められているところである。また、NAWSにおいても、経営戦略計画である「NAWSみらいプラン（令和2～4年度）」で、引き続き名古屋市以外の近隣上下水道事業体への支援を行うことを経営戦略目標として掲げている。

令和元年度の売上高を見たところ、名古屋市からの受託業務によるものが39億2,654万円に対し、名古屋市以外からの受託業務等によるものは2億2,027万円で、売上高に占める割合は5.3%であるものの、令和元年度にあっては新たに瀬戸市からの業務を受託する等、株式会社としての事業開始以後、名古屋市以外の受託業務等による売上高の増加が見られ、近隣上下水道事業体に対する支援は着実に推進されているところである（第3表を参照）。

NAWSにおいては、これまでに培った技術・ノウハウをもとに、広域的な視点から近隣上下水道事業体の支援や連携強化に取り組み、新たな事業の展開や事業領域の拡大に努められたい。

第 3表 売上高の推移

(単位：百万円)

区分	第 6期 平成27年度	第 7期 平成28年度	第 8期 平成29年度	第 9期 平成30年度	第10期 令和元年度
売上高	3, 317	3, 648	3, 593	3, 687	4, 146
名古屋市	3, 172	3, 486	3, 423	3, 507	3, 926
名古屋市以外	145	162	170	179	220

(注) 百万円未満の端数は切り捨てた。